

移動等円滑化取組報告書（乗合バス車両）

（令和元年度）

住 所 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地  
 事業者名 川崎市交通局  
 代表者名（役職名及び氏 交通事業管理者  
 交通局長 篠原 秀夫

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 乗合バス車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる乗合バス車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
ノンステップバス スロープ付き ワンステップバス	「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、令和2年度（2020年度）までに70%以上をノンステップバスにすることを目標としているが、平成30年度末では全車両の94.8%をノンステップバスとしているため、今後とも車両更新計画に基づき、ノンステップバスを導入し、バリアフリー化を図る。	計画通り取組を推進し、ノンステップバスを25両導入し、令和元年度末で全車両の95%をノンステップバスとした。

② 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
車いす、ベビーカー等の乗り方・利用方法の掲載	車いすの方やベビーカーを利用されるお客様のために、乗り方や利用方法について、ホームページ上に掲載する。（2019年度～）	計画通り取組を推進した。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
広報物の拡充 乗り方教室の開催	・高齢者の方や障害者の方にも見やすいよう、文字等を拡大したバスマップを作成・配布する。（2019年度～） ・車いす・ベビーカー利用時のルール、マナーの普及やバリアフリー教室を開催する。（2019年度～）	計画通り取組を推進した。

④ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
運転手の対応力の向上	・車いす等の非常用具に対する講習を継続して行い、運転手の対応力の維持・向上を図る。（2019年度～） ・運転手に対するサービス向上研修において、基本理念及び関係法令の理解と遵法意識の向上を図る。（2019年度～）	計画通り取組を推進した。

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

・上屋・ベンチは、老朽化しているものについて計画的な整備を行った。

(3) その他

II 乗合バス車両の移動等円滑化の達成状況

(令和2年3月31日現在)

	総車 両数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数						公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数							
		計	ノンステップ バスの車両数	ワンステップ バスの車両数	その他の車両数		計	基準適用除外認定車両数		その他の車両数					
					計	スロープ板を備 えたもの		リフト を備え たもの	計	うちス ロープ板 を備えた もの	うちリ フトを 備えた もの	計	うちス ロープ板を備 えたもの	うちリ フトを備 えたもの	
前年度車 両数	344	344	326	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度内に 供用を開始した車 両数	25	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度内に 供用を廃止した車 両数	26	26	25	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年度末車 両数	343	343	326	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	○
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第6号様式)

- 注1. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している車両の合計数を記入すること。
2. ノンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているノンステップバス車両の合計数を記入すること。
3. ワンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているワンステップバス車両の合計数を記入すること。
4. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合している車両のうち2及び3に該当しない車両の合計数のほか、公共交通移動等円滑化基準省令第37条第2項第2号の基準に適合するスロープ板その他の車椅子使用者の乗降を円滑にする設備について、スロープ板を備えたもの、リフトを備えたものの別にその車両数を記入すること。
5. 基準適用除外認定車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第43条第1項の認定を受けている車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。
6. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両のうち5に該当しない車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。
7. Ⅲについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
8. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
9. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。